

平成 29 年 度

第 1 回 定 期 監 査 報 告 書

市 民 窓 口 課
七 生 支 所
市 民 税 課
資 産 税 課
納 税 課
保 険 年 金 課

日 野 市 監 査 委 員



日 監 第 8 6 号
平成 29 年 12 月 22 日

日野市長
大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 石 田 等

日野市監査委員 鈴 木 勝 豊

平成 2 9 年 度 第 1 回 定 期 監 査 の 結 果 に つ い て

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき定期監査を実施し、同条第 9 項の規定により、その結果に関する報告を決定したので、別紙のとおり提出します。

なお、この監査結果に基づき、又はこの監査結果を参考として措置を講じたときは、同条第 1 2 項の規定により通知願います。

平成29年度第1回定期監査報告書

第1 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項の規定による監査

第2 監査の対象

市民部 市民窓口課、七生支所、市民税課、資産税課、納税課、
保険年金課

第3 監査の範囲

平成29年4月1日から平成29年9月30日までの、主に財務に関する事務の執行状況及びその他の事務

第4 監査の期間

平成29年9月15日から平成29年12月12日まで

第5 説明聴取日

平成29年11月14日

第6 監査の方法

この監査は、財務に関する事務の執行及びその他の事務が法令等に基づいて、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、書類審査及び説明を聴取して通常実施すべき監査手続きにより実施した。

第7 監査の結果

監査対象とした各課の所管する財務に関する事務及びその他の事務は、法令等に基づき、概ね適正に執行されているものと認められた。

しかし、一部に改善、又は検討を要する事項が見受けられたので後述する。

なお、その他軽微な事項については、口頭で改善を要望した。

市民窓口課

1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕事務分掌は次のとおりである。

窓口係

- (1) 住民基本台帳に係る諸届の受付並びに住民基本台帳の記録及び整備に関すること。
- (2) 住民票の写し及び戸籍謄抄本の交付並びに住民基本台帳及び戸籍に基づく諸証明の交付に関すること。
- (3) 郵便等を利用した請求による住民票の写し及び戸籍の謄抄本等の交付並びに住民票の写しの交付に係る電話受付に関すること。
- (4) 住民基本台帳の閲覧に関すること。
- (5) 社会保障・税番号制度の個人番号管理に関すること。
- (6) 住民基本台帳ネットワークシステムに関すること。
- (7) 公的個人認証に関すること。
- (8) 印鑑登録及び印鑑証明に関すること。
- (9) 住民実態調査に関すること。
- (10) 国民健康保険及び国民年金の受付に関すること。
- (11) 自動車臨時運行許可に関すること。
- (12) 税務証明書の交付に関すること。
- (13) 証明手数料の収納に関すること。
- (14) 人口統計に関すること。
- (15) 豊田駅連絡所に関すること。
- (16) 中長期在留者に係る住居地の届出に関すること。
- (17) 特別永住者に係る申請、交付及び届出に関すること。
- (18) 部及び課の庶務に関すること。

戸籍係

- (1) 戸籍に関する届出の受付及び保存に関すること。
- (2) 戸籍及び戸籍の附票の記載並びに戸籍簿及び除籍簿の整備及び保存に関すること。
- (3) 人口動態調査に関すること。
- (4) 相続税法に関すること。
- (5) 民刑事項に関すること。
- (6) 在外選挙人名簿に関すること。
- (7) 埋葬、火葬及び改葬の許可並びに火葬場の使用許可に関すること。

〔2〕職員の配置状況

(平成 29 年 9 月 30 日現在)

課長(1名) 副主幹(1名) 係長(2名) 主査(1名)
主任(7名) 事務職員(15名) 再任用(4名)

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

七生支所

1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕事務分掌は次のとおりである。

窓口サービス係

- (1) 住民基本台帳に係る諸届の受付並びに住民基本台帳の記録及び整備に関すること。
- (2) 戸籍に係る諸届の受付に関すること。
- (3) 住民票の写し及び戸籍謄抄本の交付並びに住民基本台帳及び戸籍に基づく諸証明等の交付に関すること。
- (4) 社会保障・税番号制度の個人番号管理に関すること。
- (5) 住民基本台帳ネットワークシステムに関すること。
- (6) 公的個人認証に関すること。
- (7) 印鑑登録及び印鑑証明に関すること。
- (8) 国民健康保険及び国民年金の受付に関すること。
- (9) 国民健康保険給付に係る各種申請書の受付に関すること。
- (10) 埋葬、火葬及び改葬の許可並びに火葬場の使用許可に関すること。
- (11) 市税その他収入金に関すること。
- (12) 税務証明書の交付に関すること。
- (13) 中長期在留者及び特別永住者に係る住居地の届出に関すること。
- (14) 証明手数料の収納に関すること。
- (15) 交通災害共済の受付に関すること。
- (16) 所管区域における市政全般の連絡調整に関すること。
- (17) 支所の管理に関すること。
- (18) 支所の庶務に関すること。

〔2〕職員の配置状況

(平成 29 年 9 月 30 日現在)

支所長（1名） 係長（1名） 主査（1名） 主任長（2名）
主任（3名） 事務職員（3名） 再任用（1名）

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

市民税課

1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕事務分掌は次のとおりである。

庶務係

- (1) 軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の賦課、減免及び調定に関すること。
- (2) 課税証明に関すること。

- (3) 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識に関すること。
- (4) 課及び税務庶務に関すること。

市民税係

- (1) 市民税(個人・法人)及び都民税(個人)の賦課、減免及び調定に関すること。
- (2) 賦課資料の調査に関すること。
- (3) 国及び都税関係機関との調整に関すること。

〔2〕 職員の配置状況 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

課 長 (1 名) 係 長 (2 名) 主 査 (1 名)
主 任 (8 名) 事務職員 (7 名)

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

資産税課

1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕 事務分掌は次のとおりである。

土地係

- (1) 土地の評価に関すること。
- (2) 土地の固定資産税及び都市計画税の賦課及び調定に関すること。
- (3) 特別土地保有税に関すること。
- (4) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。
- (5) 税務証明及び閲覧に関すること。
- (6) 課の庶務に関すること。

家屋償却資産係

- (1) 家屋及び償却資産の評価に関すること。
- (2) 家屋及び償却資産の固定資産税の賦課及び調定に関すること。
- (3) 家屋の都市計画税の賦課及び調定に関すること。

〔2〕 職員の配置状況 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

課 長 (1 名) 係 長 (2 名) 主 査 (1 名)
主 任 (8 名) 事務職員 (9 名)

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

納税課

1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕事務分掌は次のとおりである。

管理係

- (1) 収納管理及び歳入経理に関すること。
- (2) 納税証明に関すること。
- (3) 納税意識の高揚に関すること。
- (4) 市税の口座振替に関すること。
- (5) 国民健康保険税の口座振替に関すること。
- (6) 督促及び催告に関すること。
- (7) 課の庶務に関すること。

納税係

- (1) 市税の収納に関すること。
- (2) 国民健康保険税の収納に関すること。
- (3) 督促及び催告に関すること。
- (4) 市税の滞納整理及び処分に関すること。
- (5) 国民健康保険税の滞納整理及び処分に関すること。
- (6) 徴収金の嘱託及び受託に関すること。

〔2〕職員の配置状況

(平成 29 年 9 月 30 日現在)

課長 (1 名) 係長 (2 名) 主査 (1 名)
主任 (14 名) 事務職員 (2 名)

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

保険年金課

1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕事務分掌は次のとおりである。

給付係

- (1) 国民健康保険運営協議会に関すること。
- (2) 保険給付に関すること。
- (3) 国民健康保険制度の普及奨励に関すること。
- (4) 保健事業に関すること。
- (5) 診療報酬に関すること。
- (6) 調査統計及び諸報告に関すること。
- (7) 特定健康診査及び特定保健指導に関すること。
- (8) 課の庶務に関すること。

保険税係

- (1) 保険税の賦課に関する事。
- (2) 保険税の減免に関する事。
- (3) 被保険者の資格及び被保険者証の交付に関する事。

年金係

- (1) 国民年金被保険者の資格に関する事。
- (2) 国民年金の裁定手続及び給付に関する事。
- (3) 国民年金の免除に関する事。
- (4) 学生納付特例に関する事。
- (5) 国民年金受給者及び被保険者の異動に関する事。
- (6) その他年金に関する相談、調査等に関する事。
- (7) 日雇労働者の健康保険に関する事。
- (8) 国民年金事務交付金に関する事。

高齢者医療係

- (1) 老人保健の医療給付に関する事。
- (2) 老人医療費助成に関する事。
- (3) 後期高齢者医療制度に関する事。

〔2〕 職員の配置状況

(平成29年9月30日現在)

課長(1名) 課長補佐(1名) 係長(3名) 主査(2名)
主任(12名) 事務職員(7名)

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

意見・要望

1 現金の収納事務の取扱いについて

手数料等現金の収納事務について、保管方法、納付方法及び鍵等の管理について監査した結果、適正に処理されているものと認められた。

今後も「日野市会計事務規則」に従うとともに、「公金の取扱いに関する部内検査のガイドライン」に示された手順に従って検査を行い、引き続き適切な事務処理を行うよう留意されたい。

2 資金前渡について

資金前渡について、経費の内容、管理方法、及び精算事務について監査した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が見られた。

- ・前渡金の精算において、用務完了後5日以内に精算報告書を作成、会計管理者に提出していなかったもの (市民窓口課)
- ・常時必要とする前渡金の精算において、毎月分を計算し、翌月直ちに精算報告書を作成、会計管理者に提出していなかったもの (資産税課、納税課)

「日野市会計事務規則」に従って適正に処理されたい。

3 業務委託契約に係る事務について

業務委託契約のうち、主管課契約した案件については、支出負担行為伺書兼業者選定伺書、仕様書、随意契約締結依頼書、見積書、見積合せ結果及び契約締結伺書、委託契約書(請書)等の契約手続きに関する書類を監査し、また、総務課契約を含む全ての契約案件について、仕様書に定めている各書類の提出状況等について監査した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が散見された。

- ・見積書の日付が入っていないもの (市民窓口課、七生支所)
- ・見積書の日付が見積提出期限より後になっているもの (市民窓口課、七生支所)
- ・仕様書に定めている着手届、計画書等の提出書類のないもの (市民窓口課、七生支所、資産税課、保険年金課)
- ・提出された書類に收受印がないもの (七生支所)
- ・契約書に収入印紙がないもの (保険年金課)
- ・契約書に「個人情報を取り扱う受託業務について個人情報の保護に関し定める条項」の添付がないもの (市民窓口課、資産税課、納税課、保険年金課)

契約手続きを行う際に、見積内容の確認は重要な手順のひとつであり、見積金額だけでなく、日付の記載漏れがないか、日付の整合性がとれているか等に

についても、十分な確認を行うことを徹底されたい。

また、仕様書に定めている各書類の提出については、確かにその業務を開始、終了し、またそのことを確認した証拠となるものであるから、必ず徴取し、記載内容を十分に確認の上、收受印を押し保管されたい。

主管課契約を行うにあたっては、「財務会計システム操作マニュアル（主管課契約）」その他総務課契約担当の通知や指示に従って、適切な事務処理にあたるよう留意されたい。

4 消耗品費、印刷製本費、備品購入費等の主管課契約に係る事務について

需用費のうち消耗品費、印刷製本費及び備品購入費において、主管課契約した案件について、支出負担行為伺書兼業者選定伺書、仕様書、随意契約締結依頼書、見積書、見積合せ結果及び契約締結伺書、物品請書等の契約手続きに関する書類を監査した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が散見された。

- ・見積書がファックスによるもの
(市民窓口課、七生支所、市民税課、資産税課)
- ・見積書の日付が入っていないもの
(七生支所)
- ・仕様書の附記事項が漏れているものや記載内容が最新でないもの
(保険年金課)

付記事項の仕様書への明記については、総務課契約担当より通知が出ているので留意されたい。

委託契約を含め、主管課契約を行うにあたっては、「日野市契約事務規則」、「財務会計システム操作マニュアル（主管課契約）」その他総務課契約担当の通知や指示に従って、適切な事務処理にあたるよう留意されたい。

5 補助金、助成金の交付について

補助金、助成金について、交付申請書、交付決定通知書等に係る関係書類を監査した結果、各交付要綱等に基づき、適正に処理されているものと認められた。

今後も各交付要綱等に従って適正な執行にあたるよう留意されたい。

6 備品の管理について

備品については、登録価格5万円以上のものを抽出した備品台帳一覧表と突合し、管理・保管状況を調査したところ、適正に管理されているものと認められた。

「日野市物品管理規則」により、備品を含む所管物品全般の管理は物品管理者、すなわち課長がこれに当たることとされている。各課においては物品管理者、物品出納員を中心にすべての備品を定期的に点検し、今後も適切な管理にあたるよう留意されたい。

7 出退勤等の管理について

就業週報・月報と出張・時間外等勤務命令簿、出張復命書、休暇等届、週休日の振替等命令簿とを照合した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が散見された。

- ・時間外勤務命令簿の時間外勤務時間と就業週報・月報の退勤時刻が不一致のもの
(市民窓口課、資産税課、保険年金課)
- ・就業週報・月報の時間外勤務の入力漏れ・誤入力、出張時の打刻漏れ、または休暇の誤入力
(市民窓口課、資産税課、納税課)
- ・週休日の振替等命令簿の振替日の誤記入、休暇等届、週休日の振替等命令簿の複数の訂正印漏れ
(市民窓口課)
- ・休暇等届の年次有給休暇残日数の計算に誤りがあるもの
(市民窓口課、七生支所、市民税課、保険年金課)

就業週報・月報や出張・時間外勤務命令簿は、職員の日々の勤務実績を証する記録であり、手当等支給の根拠となるものである。打刻の徹底を図るとともに、就業週報・月報、時間外勤務命令簿や休暇等届等の関係書類と突合し、記録としてしっかりと残すとともに、所属長は職員の業務遂行状況を確認し、適正な管理をされるよう留意されたい。

休暇等届において、時間休を取得した場合の残日数の計算については、1日の勤務時間を7時間45分として計算することから複雑になっているので、「休暇等申請マニュアル」に従って、適切な処理を行うよう留意されたい。

8 郵券の管理について

郵券（切手）について、郵券と受払簿の残高との照合を行うとともに保管方法を確認した結果、概ね適正に管理保管されているものと認められた。

しかし、一部において、次のような点が見られた。

- ・受払簿の集計の誤り、郵券と受払簿の残高とが一致していなかったもの
(市民窓口課)
- ・残高（保有枚数）が、年間使用枚数に比べ大幅に超える在庫を抱えていたもの
(七生支所)

郵券の管理については、きちんと受払簿の記入を行い、「公金の取扱いに関する部内検査のガイドライン」に示された手順に従って検査を行い、使用状況及び残数の適正な管理を徹底するよう留意されたい。

また、適正な使用量の把握に努め、保有は必要最小限に改め、郵券の購入及び執行にあたっては、計画的に行うよう留意されたい。

9 公印の管理について

公印について、日野市公印規程と照合を行うとともに保管方法を確認した結果、概ね適正に管理保管されているものと認められた。

しかし、一部において、次のような点が見られた。

- ・公印規程にあるが電算化に伴い廃止となっているもの

(市民窓口課、七生支所)

廃止となっている公印は必要な手続きを行うとともに、「日野市公印規程」により定期的に点検し、適切な管理にあたるよう留意されたい。

10 手数料・税金などの収納事務について

手数料・税金など歳入に伴う事務手続きにあっては、過去からの手続きにならって機械的な手続となっているようにうかがえた。今一度、その本質や関連する法令などについて確認するなど、公金を扱っているという意識を常に持ち業務に携わっていただきたい。

別 表

予 算 執 行 状 況

(平成 29 年 9 月 30 日現在 単位：円：%)

※ 歳入表欄中 **** の表記は財務会計システムの表現による。

市民窓口課

歳 入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料及び手数料		60,805,000	34,727,570	32,400,310	2,327,260	53.3	93.3
	手数料	60,805,000	34,727,570	32,400,310	2,327,260	53.3	93.3
国庫支出金		40,303,000	400,000	400,000	0	1.0	100.0
	国庫補助金	39,478,000	0	0	0	0.0	****
	委託金	825,000	400,000	400,000	0	48.5	100.0
都支出金		483,000	357,000	357,000	0	73.9	100.0
	委託金	483,000	357,000	357,000	0	73.9	100.0
諸収入		83,000	0	0	0	0.0	****
	雑入	83,000	0	0	0	0.0	****

繰越明許

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫支出金		13,589,000	7,136,000	7,136,000	0	52.5	100.0
	国庫補助金	13,589,000	7,136,000	7,136,000	0	52.5	100.0

歳 出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費		181,035,000	31,201,156	149,833,844	17.2
	戸籍住民基本台帳費	181,035,000	31,201,156	149,833,844	17.2

繰越明許

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費		13,589,000	7,136,000	6,453,000	52.5
	戸籍住民基本台帳費	13,589,000	7,136,000	6,453,000	52.5

七生支所

歳 出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費		29,432,000	11,488,702	17,943,298	39.0
	総務管理費	26,992,000	10,640,353	16,351,647	39.4
	戸籍住民基本 台帳費	2,440,000	848,349	1,591,651	34.8

市民税課

歳 入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市税		15,363,567,000	14,716,050,487	7,676,479,531	7,039,570,956	50.0	52.2
	市民税	14,323,952,000	14,127,851,550	7,162,551,232	6,965,300,318	50.0	50.7
	軽自動車税	154,912,000	154,970,000	149,788,751	5,181,249	96.7	96.7
	市たばこ税	884,703,000	433,228,937	364,139,548	69,089,389	41.2	84.1
使用料及び手数料		300,000	144,800	141,200	3,600	47.1	97.5
	手数料	300,000	144,800	141,200	3,600	47.1	97.5
諸収入		20,000	8,700	8,400	300	42.0	96.6
	雑入	20,000	8,700	8,400	300	42.0	96.6

歳 出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費		104,858,000	24,535,435	80,322,565	23.4
	徴税费	104,858,000	24,535,435	80,322,565	23.4

資産税課

歳 入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市税		13,872,203,000	14,023,474,300	8,224,404,500	5,799,069,800	59.3	58.6
	固定資産税	11,590,457,000	11,727,107,100	8,224,404,500	3,502,702,600	71.0	70.1
	都市計画法	2,281,746,000	2,296,367,200	0	2,296,367,200	0.0	0.0
使用料及び手数料		1,688,000	720,900	691,600	29,300	41.0	95.9
	手数料	1,688,000	720,900	691,600	29,300	41.0	95.9
諸収入		959,000	0	0	0	0	****
	受託事業収入	959,000	0	0	0	0	****

歳 出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費		66,728,000	9,228,238	57,499,762	13.8
	徴税費	66,728,000	9,228,238	57,499,762	13.8

納税課

歳 入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市税		146,092,000	311,494,979	82,602,535	228,892,444	56.5	26.5
	市民税	90,585,000	216,260,447	55,422,617	160,837,830	61.2	25.6
	固定資産税	44,884,000	75,334,829	26,180,143	49,154,686	58.3	34.8
	軽自動車税	1,592,000	4,919,776	999,775	3,920,001	62.8	20.3
	都市計画税	9,031,000	14,979,927	0	14,979,927	0.0	0.0
使用料及び手数料		80,000	48,200	46,400	1,800	58.0	96.3
	手数料	80,000	48,200	46,400	1,800	58.0	96.3
都支出金		300,145,000	297,468,443	297,468,443	0	99.1	100.0
	委託金	300,145,000	297,468,443	297,468,443	0	99.1	100.0
諸収入		35,000,000	14,357,371	14,343,471	13,900	41.0	99.9
	延滞金、加算金及び過料	35,000,000	14,343,371	14,343,471	0	41.0	100.0
	雑入	0	13,900	0	13,900	****	0.0

歳 出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費		270,618,000	105,554,895	165,063,105	39.0
	総務管理費	166,839,000	84,174,886	82,664,114	50.5
	徴税費	103,779,000	21,380,009	82,398,991	20.6

国民健康保険特別会計

歳入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	国民健康保険税	149,799,000	398,495,428	90,168,584	308,326,844	60.2	22.6
	国民健康保険税	149,799,000	398,495,428	90,168,584	308,326,844	60.2	22.6
	諸収入	20,100,000	11,984,231	11,984,231	0	59.6	100.0
	延滞金、加算金 及び過料	20,100,000	11,984,231	11,984,231	0	59.6	100.0

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
	総務費	14,457,000	3,927,550	10,529,450	27.2
	徴税費	14,457,000	3,927,550	10,529,450	27.2
	諸支出金	26,300,000	16,875,437	9,424,563	64.2
	償還金及び還付 金	26,300,000	16,875,437	9,424,563	64.2

保険年金課

歳入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	国庫支出金	145,111,000	14,735,000	14,735,000	0	10.2	100.0
	国庫負担金	111,495,000	0	0	0	0.0	****
	委託金	33,616,000	14,735,000	14,735,000	0	43.8	100.0
	都支出金	549,426,000	0	0	0	0.0	****
	都負担金	549,426,000	0	0	0	0.0	****
	繰入金	79,225,000	0	0	0	0.0	****
	特別会計繰入金	79,225,000	0	0	0	0.0	****
	諸収入	82,721,000	0	0	0	0.0	****
	雑入	82,721,000	0	0	0	0.0	****

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
	総務費	19,072,000	0	19,072,000	0.0
	総務管理費	19,072,000	0	19,072,000	0.0
	民生費	4,065,450,000	2,134,803,212	1,930,646,788	52.5
	社会福祉費	4,065,450,000	2,134,803,212	1,930,646,788	52.5

国民健康保険特別会計

歳入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険税		3,084,573,000	3,219,855,800	1,090,351,761	2,129,504,039	35.3	33.9
	国民健康保険税	3,084,573,000	3,219,855,800	1,090,351,761	2,129,504,039	35.3	33.9
国庫支出金		3,231,443,000	1,669,304,000	1,443,588,000	225,716,000	44.7	86.5
	国庫負担金	2,933,032,000	1,569,676,000	1,343,960,000	225,716,000	45.8	85.6
	国庫補助金	298,411,000	99,628,000	99,628,000	0	33.4	100.0
療養給付費等交付金		378,635,000	127,060,000	127,060,000	0	33.6	100.0
	療養給付費等 交付金	378,635,000	127,060,000	127,060,000	0	33.6	100.0
前期高齢者交付金		5,000,000,000	2,046,614,513	2,046,614,513	0	40.9	100.0
	前期高齢者交付 金	5,000,000,000	2,046,614,513	2,046,614,513	0	40.9	100.0
都支出金		1,103,286,000	90,788,000	80,452,000	10,336,000	7.3	88.6
	都負担金	123,286,000	90,788,000	80,452,000	10,336,000	65.3	88.6
	都補助金	980,000,000	0	0	0	0.0	****
共同事業交付金		4,293,611,000	1,722,680,284	1,722,680,284	0	40.1	100.0
	共同事業交付金	4,293,611,000	1,722,680,284	1,722,680,284	0	40.1	100.0
繰入金		2,275,004,000	1,370,460,000	1,370,460,000	0	60.2	100.0
	他会計繰入金	2,275,004,000	1,370,460,000	1,370,460,000	0	60.2	100.0
繰越金		33,455,000	147,485,561	147,485,561	0	440.8	100.0
	繰越金	33,455,000	147,485,561	147,485,561	0	440.8	100.0
諸収入		11,805,000	42,530,099	6,205,254	36,324,845	52.6	14.6
	延滞金、加算金及 び過料	3,000	0	0	0	0.0	****
	預金利子	1,000	0	0	0	0.0	****
	雑入	11,801,000	42,530,099	6,205,254	36,324,845	52.6	14.6

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費		124,644,000	14,012,773	110,631,227	11.2
	総務管理費	116,299,000	9,537,958	106,761,042	8.2
	徴税費	7,719,000	4,359,315	3,359,685	56.5
	運営協議会費	626,000	115,500	510,500	18.5
保険給付費		11,496,250,000	4,896,760,078	6,599,489,922	42.6
	療養諸費	9,960,071,000	4,195,524,714	5,764,546,286	42.1
	高額療養費	1,440,226,000	665,481,436	774,744,564	46.2
	移送費	400,000	50,000	350,000	12.5
	出産育児諸費	65,553,000	21,625,180	43,927,820	33.0
	葬祭諸費	12,000,000	6,200,000	5,800,000	51.7
	結核・精神医療 給付金	18,000,000	7,878,748	10,121,252	43.8
後期高齢者支援金等		2,484,299,000	930,051,408	1,554,247,592	37.4
	後期高齢者支援 金等	2,484,299,000	930,051,408	1,554,247,592	37.4
前期高齢者納付金等		8,157,000	3,409,875	4,747,125	41.8
	前期高齢者納付 金等	8,157,000	3,409,875	4,747,125	41.8
老人保健拠出金		83,000	41,202	41,798	49.6
	老人保健拠出金	83,000	41,202	41,798	49.6
介護納付金		833,196,000	339,086,947	494,109,053	40.7
	介護納付金	833,196,000	339,086,947	494,109,053	40.7
共同事業拠出金		4,292,396,000	1,745,970,025	2,546,425,975	40.7
	共同事業拠出金	4,292,396,000	1,745,970,025	2,546,425,975	40.7
保健事業費		92,482,000	18,483,326	73,998,674	20.0
	特定健康診査等 事業費	19,695,000	5,727,802	13,967,198	29.1
	保健事業費	72,787,000	12,755,524	60,031,476	17.5
諸支出金		33,454,000	8,023,316	25,430,684	24.0
	償還金及び還付 金	8,025,000	8,023,316	1,684	100.0
	繰出金	25,429,000	0	25,429,000	0.0
予備費		3,000,000	0	3,000,000	0.0
	予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

後期高齢者医療特別会計

歳入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
後期高齢者医療保険料		2,140,412,000	2,205,849,757	864,998,256	1,340,851,501	40.4	39.2
	後期高齢者医療保険料	2,140,412,000	2,205,849,757	864,998,256	1,340,851,501	40.4	39.2
使用料及び手数料		1,000	0	0	0	0.0	****
	手数料	1,000	0	0	0	0.0	****
繰入金		1,782,025,000	763,043,942	763,043,942	0	42.8	100.0
	他会計繰入金	1,782,025,000	763,043,942	763,043,942	0	42.8	100.0
諸収入		100,940,000	38,632,100	38,639,500	-7,400	38.3	100.0
	延滞金及び過料	661,000	119,600	127,000	-7,400	19.2	106.2
	償還金及び還付加算金	840,000	0	0	0	0.0	****
	預金利子	1,000	0	0	0	0.0	****
	雑入	44,438,000	0	0	0	0.0	****
	受託事業収入	55,000,000	38,512,500	38,512,500	0	70.0	100.0
繰越金		70,866,000	70,866,677	70,866,677	0	100.0	100.0
	繰越金	70,866,000	70,866,677	70,866,677	0	100.0	100.0

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費		25,684,000	8,800,439	16,883,561	34.3
	総務管理費	19,518,000	5,686,307	13,831,693	29.1
	徴収費	6,166,000	3,114,132	3,051,868	50.5
分担金及び負担金		3,948,573,000	1,259,353,194	2,689,219,806	31.9
	広域連合負担金	3,948,573,000	1,259,353,194	2,689,219,806	31.9
給付費		60,951,000	24,010,315	36,940,685	39.4
	葬祭費	55,000,000	21,850,000	33,150,000	39.7
	保健事業費	5,951,000	2,160,315	3,790,685	36.3
諸支出金		58,036,000	3,305,800	54,730,200	5.7
	償還金及び還付加算金	4,240,000	3,305,800	934,200	78.0
	繰出金	53,796,000	0	53,796,000	0.0
予備費		1,000,000	0	1,000,000	0.0
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0